

高橋 美博 議員

市が目指す

小中一貫教育の方向は

問 27年度の検討状況と28年度以降の展開方法はどうか。

答 6月から市内の校長など6名からなる「小中一貫教育調査検討部会」を設置。東京都などの先進校を視察、今年度中に調査内容をまとめる。来年度は有識者による「(仮称)小中一貫教育検討会」を設置し、本市としてのあり方を検討していきたい。

問 教育長は小中一貫教育についてどう捉えているか。

答 小中一貫教育の取り組みにより、課題である児童生徒の学力向上と、いじめ・不登校の未然防止が可能になると考えている。また、義務教育9年間で一人の児童生徒を継続的に育てることが可能となり、教育効果を上げることができるものと考えている。



浅羽中学校区の教員による小中学校の共通課題についての検討

問 袋井市が目指す小中一貫教育はどのようなものか。

答 昨年度から浅羽中学校区で取り組んできた「魅力ある学校づくり調査研究事業」を全中学校区に拡大することを考えている。この取り組みにより不登校の未然防止で成果が上がっており、この有感感を育む「魅力ある学校づくり」で培った小中連携をより深める組織マネジメントを活かし、小中一貫教育の設計をすすめていく。

大石 重樹 議員

地区選出の

民生委員・児童委員について

問 民生・児童委員のなり手不足は深刻である。年齢要件を新任・再任とも緩和するよう県に要望した結果と運用は。

答 委員候補者選任基準が改正され、新任・再任とも原則75歳未満の方、人選が困難な場合は、民生委員推薦会の判断で推薦が可能となった。次期一斉改選から行いたい。

問 任期を終えた民生・児童委員には、退任式で感謝状など贈呈されるが、どのような基準や判断で行われているか。

答 県の基準で、退職・死亡の場合に在職期間3年以上なら知事の感謝状、3年未満は礼状と定められている。公共の仕事に携わった方に市から感謝状の贈呈はあってよいと思うが、他の役職との均衡を保ちながら検討したい。

小規模企業等の

支援策強化は

問 小規模企業振興基本法及び小規模支援法が公布された。地域経済の主役である小規模企業の持続的発展、振興に向け、「袋井市小規模企業及び中小企業振興基本条例」を制定すべきと思うがどうか。

答 条例の意義は十分感じている。まず関係の商工団体等と話し合いをした上で、所要の手續きに進んでいきたい。



民生委員が支援する諸井なかよし広場